



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 彰己

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 野瀬 道広

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,475,335	△0.9	312,081	△1.1	232,874	8.7	222,660	9.3	360,720	53.1
26年3月期第2四半期	5,522,734	—	315,653	—	214,261	—	203,690	—	235,557	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	124.22	124.20
26年3月期第2四半期	111.60	111.60

(注)売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているもので、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しており、IFRSに基づく収益と同義ではありません。  
(注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,254,323	4,395,029	4,093,681	33.4
26年3月期	11,491,319	4,100,304	3,815,767	33.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	25.00	—	34.00	59.00
27年3月期	—	32.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円銭	
通期	380,000	8.5	211.99	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,796,514,127 株	26年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,008,718 株	26年3月期	36,641,439 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,792,509,235 株	26年3月期2Q	1,825,144,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については18ページの(2)平成27年3月期連結業績予想を、

将来に関する記述に係る注意事項については21ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成26年11月7日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	13
2. 経営方針	
(1) 投融資計画の進捗及び見通し.....	17
(2) 平成27年3月期連結業績予想.....	18
(3) 利益配分に関する基本方針.....	21
3. その他の情報.....	21
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	23
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	24
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	25
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	26
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	26
(6) セグメント情報.....	27

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

### (1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間及び今後の経営環境について概観します。

世界経済を振り返りますと、米国は堅調に推移しましたが、日欧の景気回復ペースは想定より弱いものとなり、新興国では停滞の色合いが強まり、全体として減速しました。また、ウクライナ情勢やシリア・イラクでの紛争、エボラ出血熱の感染拡大などの不確定要因が世界経済に悪影響を及ぼす懸念が高まりました。

米国経済は、雇用の順調な改善、住宅市場の緩やかな回復、好調な企業業績を背景として、寒波による1-3月のマイナス成長から順調な回復を遂げ、年度後半も安定した成長が期待されています。

日本経済は、消費増税による影響が長引いており、個人消費の停滞や鉱工業生産の減少が続いていますが、雇用環境と企業業績の改善により、非常に緩やかながらも持ち直していくことが見込まれています。

欧州経済は、大幅な需給ギャップを背景とした厳しい雇用環境や、銀行の慎重な貸出姿勢、ウクライナ情勢を巡る対ロ輸出の不振により、景気の先行きに対する懸念が高まっています。

中国経済については、過剰生産能力の調整や不動産市況の軟化により、成長率が鈍化しつつあり、その他の新興国経済については、インフレや経常赤字などのファンダメンタルズの改善の遅れが続く中、米国の量的緩和第三弾(QE3)終了による資本流出も懸念されます。

鉄鉱石価格のスポット指標であるFe62% CFR North Chinaは、9月に一時80米ドル/トンを割り込むレベルまで下落し、5年ぶりの安値となりました。世界需要が低迷する状況下、ドバイ原油スポット価格も下落傾向を強め、足元では80-90米ドル/バレル前後で推移しています。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 連結損益計算書

##### 収益

当第2四半期連結累計期間(当期)の収益は2兆7,476億円となり、前年同期の2兆8,645億円から1,169億円の減少となりました。

- 商品販売による収益は2兆4,728億円となり、前年同期の2兆6,083億円から1,355億円減少しました。
  - エネルギーセグメントは2,147億円の減少となりました。三井石油の売却により1,504億円減少したほか、石油トレーディング事業が取扱数量の減少により1,319億円の減少となりました。一方、石油・ガス生産事業が生産数量の増加により248億円の増加となったほか、米国のガス物流事業子会社MMGSが取扱数量の増加により160億円の増加となりました。

- 鉄鋼製品セグメントは、前年度で LNG プロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、200 億円の減少となりました。
- 米州セグメントは、大豆の取扱数量が増加し、839 億円の増加となりました。
- 役務提供による収益は 2,078 億円となり、前年同期の 2,020 億円から 58 億円増加しました。
- その他の収益は 669 億円となり、前年同期の 542 億円から 127 億円の増加となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化 51 億円に対応する収益の増加が主因です。

### 売上総利益

売上総利益は 4,202 億円となり、前年同期の 4,371 億円から 169 億円の減益となりました。

- 金属資源セグメントは 205 億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、価格下落により 218 億円の減益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、前年度で LNG プロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、65 億円の減益となりました。
- 次世代・機能推進セグメントは 73 億円の増益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化 51 億円に対応する売上総利益の増加が主因です。
- 機械・インフラセグメントは 55 億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加しました。

### その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は 2,814 億円の負担となり、前年同期の 2,802 億円から 12 億円の負担増となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)	人件費	福利費	旅交通費	交際費	通情報	信費
当期	1,452	70	170	41		239
前年同期	1,438	69	166	40		254
増減額	14	1	4	1		▲ 15

(単位:億円)	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金繰入	諸雑費	合計
当期	103	72	54	64	549	2,814
前年同期	97	73	45	54	566	2,802
増減額	6	▲ 1	9	10	▲ 17	12

有価証券損益：

有価証券損益は 93 億円の利益となり、前年同期の 125 億円の利益から 32 億円の減少となりました。

- 当期は、米国の銅鉱山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 91 億円を計上しました。

- 前年同期は、株価の回復により、過年度に認識した Penske Automotive Group 株式の評価損の戻入益 84 億円を計上しました。また、チリのカセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile に対する投資の評価損 26 億円を計上しました。

固定資産評価損：

固定資産評価損は前年同期と同額の 8 億円となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産処分損益：

固定資産処分損益は 4 億円の利益となり、前年同期の 17 億円の利益から 13 億円の減少となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

雑損益：

雑損益は 86 億円の損失となり、前年同期の 106 億円の損失から 20 億円の負担減となりました。

- 当期は、原油・ガス生産事業などで 126 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期は、原油・ガス生産事業などで 115 億円の探鉱費用を計上しました。また、Mitsui Raw Materials Development が米ドル建て借入金の為替換算損失 35 億円を計上しました。一方、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益 75 億円を計上しました。

金融収益・費用

受取利息：

受取利息は前年同期と同額の 167 億円となりました。

受取配当金：

受取配当金は 769 億円となり、前年同期の 651 億円から 118 億円の増加となりました。

- LNG プロジェクト 6 案件(サハリンⅡ、カタールガス 1、アブダビ、オマーン、カタールガス 3 及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で 612 億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金の増加により、前年同期の 529 億円から 83 億円増加しました。
- JA 三井リースの優先株の配当金が 40 億円増加しました。

支払利息：

支払利息は 246 億円となり、前年同期の 242 億円から 4 億円の負担増となりました。

当期及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(円は 3 ヶ月 Tibor、米ドルは 3 ヶ月 Libor の月末レートの単純平均)。

	当期	前年同期
円	0.21%	0.23%
米ドル	0.23%	0.27%

### 持分法による投資利益

持分法による投資利益は 1,038 億円となり、前年同期の 984 億円から 54 億円の増加となりました。

- Valepar は、鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、為替変動の影響により 46 億円の増益となりました。
- IPP(独立系発電)事業は、34 億円の増益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価益が 23 億円増加したほか、前期に持分を取得した米国の Astoria I ガス火力発電事業などの新規貢献がありました。
- チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上し、158 億円の減益となりました。
- 豪州の鉄鉱石生産事業会社 Robe River Mining Co. は、鉄鉱石価格の下落により 80 億円の減益となりました。
- 前年同期において、Minera Lumina Copper Chile が固定資産の評価損 106 億円を計上したほか、インドの医薬品製造受託事業会社 Arch Pharmalabs が固定資産等の評価損 42 億円を計上しました。

### 法人所得税

法人所得税は 792 億円の負担となり、前年同期の 1,014 億円の負担から 222 億円の負担減となりました。

- 法人所得税前利益が 3,121 億円となり、前年同期の 3,157 億円から 36 億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。
- 当期において、FVTOCI の金融資産の売却に関連して回収可能性を検討した結果、134 億円の繰延税金資産を再計上しました。
- 鉄鉱石価格の下落に伴い、豪州の鉱物資源利用税 (Mineral Resource Rent Tax) に係る当期税金の負担が減少した一方、2014 年 9 月末で同税制が廃止されたことに伴う繰延税金資産の取崩しにより 120 億円の繰延税金の負担がありました。

当期の実効税率は 25.4% となり、前年同期の 32.1% から、6.7 ポイント低下しました。実効税率の低下要因として、前述の FVTOCI の売却に関連した繰延税金資産の再計上、及び受取配当金など非課税ないし低税率の利益の増加がありました。一方、上昇要因として、前述の豪州の鉱物資源利用税の廃止に伴う繰延税金資産の取崩がありました。

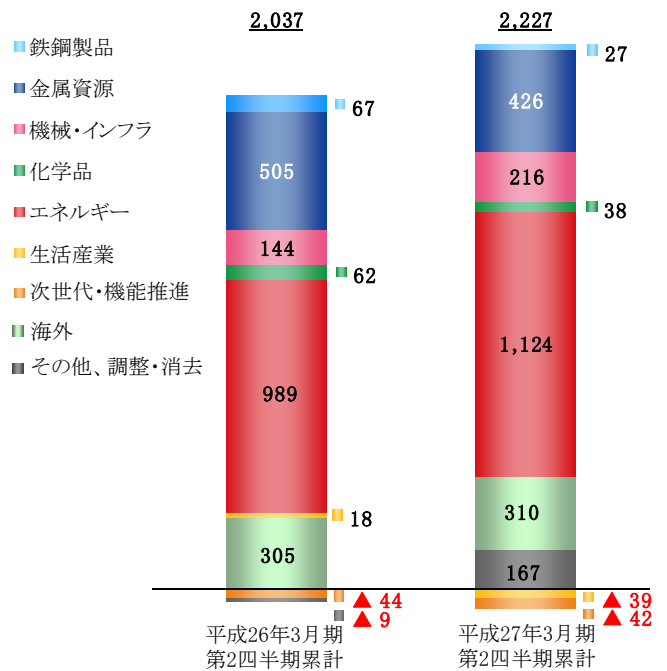
### 四半期利益

上記の結果、四半期利益は 2,329 億円となり、前年同期の 2,143 億円から 186 億円の増加となりました。

オペレーティング・セグメント別  
四半期利益(親会社の所有者に帰属)推移(億円)

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

当期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,227億円となり、前年同期の2,037億円から190億円の増加となりました。



② EBITDA

当社では当期よりEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		4,621	4,223	+398
売上総利益	a	4,202	4,371	▲169
販売費及び一般管理費	b	▲2,814	▲2,802	▲12
受取配当金	c	769	651	+118
持分法による投資利益	d	1,038	984	+54
減価償却費及び無形資産等償却費	e	1,424	1,020	+404

(\*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

③ オペレーティング・セグメント情報

鉄鋼製品

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		58	126	▲68
売上総利益		203	268	▲65
販売費及び一般管理費		▲194	▲188	▲6
受取配当金		10	8	+2
持分法による投資利益		33	31	+2
減価償却費及び無形資産等償却費		6	7	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		27	67	▲40

EBITDAは68億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は65億円の減益となりました。前年度でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね



終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少しました。

持分法による投資利益は2億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は40億円の減益となりました。上記のほか、LNGプロジェクト向けのラインパイプの取引に対応する為替損失が19億円改善しました。

## 金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	1,119	1,231	▲112
売上総利益	765	970	▲205
販売費及び一般管理費	▲210	▲216	+6
受取配当金	8	7	+1
持分法による投資利益	247	279	▲32
減価償却費及び無形資産等償却費	310	191	+119
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	426	505	▲79

EBITDAは112億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け、205億円の減益となりました。

なお、当期に適用された販売価格は、前年度に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。Mitsui Iron Ore Developmentの売上総利益は、鉄鉱石価格の下落により217億円の減益となりました。

持分法による投資利益は32億円の減益となりました。

- チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上したことにより139億円の損失となり、前年同期の19億円の利益から158億円の減益となりました。
- Robe River Mining Co.は149億円となり、鉄鉱石価格の下落により、前年同期の229億円から80億円の減益となりました。
- カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile は、前年同期に固定資産の評価損106億円を計上した反動により、前年同期の107億円の損失から、107億円の増益となりました。
- Valeparは160億円となり、鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、為替損益の改善により前年同期の114億円から46億円の増益となりました。米ドル対ブラジルレアルの為替変動により、前

中国向鉄鉱石CFR価格(粉鉱、鉄分62%)



年同期に米ドル建て負債の為替換算損失を計上した反動がありました。

減価償却費及び無形資産等償却費は 119 億円の増加となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 79 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 鉄鉱石価格の下落に伴い、豪州の鉱物資源利用税(Mineral Resource Rent Tax)に係る当期税金の負担が減少した一方、2014年9月末で同税制が廃止されたことに伴う繰延税金資産の取崩しにより 120 億円の繰延税金の負担がありました。
- 米国の銅鉱山事業会社 Silver Bell Mining の出資持分の売却益 45 億円を計上しました。
- 前年同期に、Mitsui Raw Materials Development が米ドル建て借入金の為替換算損失 35 億円を計上しました。
- 前年同期に、Minera Lumina Copper Chile に対する投資の評価損 26 億円を計上しました。

#### 機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	327	216	+111
売上総利益	594	539	+55
販売費及び一般管理費	▲646	▲611	▲35
受取配当金	25	19	+6
持分法による投資利益	261	183	+78
減価償却費及び無形資産等償却費	93	86	+7
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	216	144	+72

EBITDA は 111 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 55 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、14 億円の増益となりました。
- 機械・輸送システム本部は、41 億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加しました。

持分法による投資利益は 78 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、59 億円の増益となりました。IPP(独立系発電)事業の本セグメント持分は、全体で 124 億円となり、前年同期の 91 億円から 33 億円の増益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は 26 億円の利益となり、前年同期の 5 億円から 21 億円増加しました。また、前期に持分を取得した米国の Astoria I ガス火力発電事業などの新規貢献がありました。
- 機械・輸送システム本部は、北米の自動車関連事業が堅調に推移し、19 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 72 億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、

株価の回復により、過年度に認識した Penske Automotive Group 株式の評価損の戻入益 67 億円を計上した反動がありました。

#### 化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	118	143	▲25
売上総利益	370	401	▲31
販売費及び一般管理費	▲345	▲338	▲7
受取配当金	6	8	▲2
持分法による投資利益	35	32	+3
減価償却費及び無形資産等償却費	51	41	+10
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	38	62	▲24

EBITDA は 25 億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 31 億円の減益となりました。

- 基礎化学品本部は、2億円の減益となりました。
- 機能化学品本部は、28億円の減益となりました。インドネシアのアンモニア製造事業会社 Kaltim Pasifik Amoniak は、BOT(建設・運営・譲渡)契約に基づく資産譲渡により前年度末で事業を終了し、62億円の減益となりました。一方、農薬の販売は堅調に推移しました。

持分法による投資利益は3億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 24 億円の減益となりました。

#### エネルギー

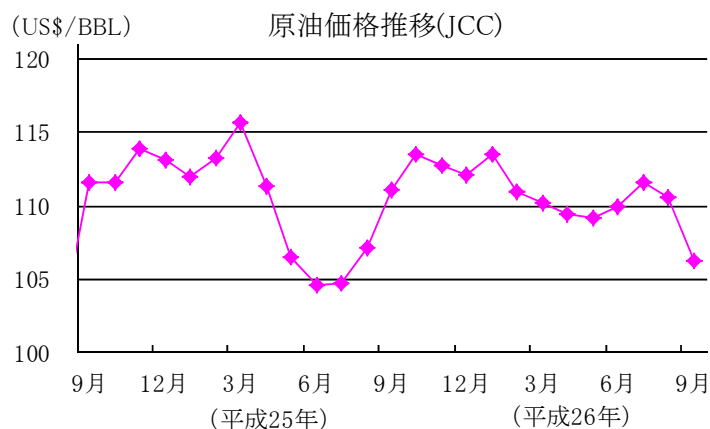
(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	2,468	2,127	+341
売上総利益	1,094	1,089	+5
販売費及び一般管理費	▲287	▲301	+14
受取配当金	632	545	+87
持分法による投資利益	268	284	▲16
減価償却費及び無形資産等償却費	762	510	+252
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	1,124	989	+135

EBITDA は 341 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

当期及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ 110 米ドル/バレル及び 111 米ドル/バレルと推計されます。

売上総利益は 5 億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- Mitsui E&P Australia は、前年同期に油田生産設備改修に伴い生産量が減少した反動により、133 億円の増益となりました。
- Mitsui E&P USA は、生産量の増加とコスト削減により、48 億円の増益となりました。
- 前期に三井石油を売却したことにより66 億円の減益となりました。
- Mitsui E&P Middle East は、生産コストの増加や前期にエジプトの油田権益を売却したことにより 54 億円の減益となりました。
- LNG 取引で 35 億円の減益になりました。



受取配当金は、87 億円の増加となりました。LNG プロジェクト 6 案件(サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3 及び赤道ギニア)からの受取配当金は合計で 612 億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金の増加により、前年同期の 529 億円から 83 億円増加しました。

持分法による投資利益は 16 億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は 252 億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業での増加 101 億円を含め、石油・ガス生産事業で 265 億円増加しました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 135 億円の増益となりました。上記のほか、当期において 118 億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は 106 億円の探鉱費用を計上しました。

## 生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	63	64	▲1
売上総利益	569	553	+16
販売費及び一般管理費	▲703	▲640	▲63
受取配当金	29	32	▲3
持分法による投資利益	104	63	+41
減価償却費及び無形資産等償却費	63	56	+7
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	▲39	18	▲57

EBITDA は 1 億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 16 億円の増益となりました。

- 食糧本部は 13 億円の増益となりました。
- 食品事業本部は 22 億円の増益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は 19 億円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は、63 億円の負担増となりました。貸倒引当金が増加した Multigrain Trading や

前期に取得した新規子会社で増加しました。

持分法による投資利益は 41 億円の増益となりました。

- 食糧本部は 4 億円の増益となりました。
- 食品事業本部は 1 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は 39 億円の増益となりました。前年同期において、インドの医薬品製造受託事業会社 Arch Pharmed が固定資産等の評価損 42 億円を計上しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 57 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において持分法投資の評価損を計上した一方、前年同期は売却益を計上したことから、有価証券損益が 48 億円悪化しました。
- 当期の為替損失は 36 億円となり、当社のコーヒー取引において計上した売上総利益に対応する為替損失を主因に、前年同期から 34 億円の悪化となりました。

#### 次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	▲54	▲120	+66
売上総利益	165	92	+73
販売費及び一般管理費	▲304	▲306	+2
受取配当金	45	9	+36
持分法による投資利益	16	60	▲44
減価償却費及び無形資産等償却費	25	25	0
四半期損失(親会社の所有者に帰属)	▲42	▲44	+2

EBITDA は 66 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 73 億円の増益となりました。

- 当社の商品デリバティブ取引に関連し当期及び前年同期において雑損益に計上された為替損益の悪化 51 億円に対応する売上総利益が増加しました。
- Mitsui & Co. Commodity Risk Management は、前年同期のトレーディング不調の反動により 32 億円の増益となりました。

受取配当金は36億円の増加となりました。JA三井リースの優先株の配当金が40億円増加しました。

持分法による投資利益は、JA三井リースの減益などにより、44億円の減益となりました。

四半期損失(親会社の所有者に帰属)は 2 億円の改善となりました。上記のほか、当期及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益 24 億円及び 75 億円を雑損益に計上しました。

## 米州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	155	142	+13
売上総利益	384	383	+1
販売費及び一般管理費	▲310	▲309	▲1
受取配当金	0	0	0
持分法による投資利益	39	29	+10
減価償却費及び無形資産等償却費	42	39	+3
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	126	98	+28

EBITDA は 13 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 1 億円の増益となりました。

持分法による投資利益は 10 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 28 億円の増益となりました。上記のほか、当期において、Silver Bell Mining の出資持分の売却益 45 億円を計上しました。

## 欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	0	▲3	+3
売上総利益	94	88	+6
販売費及び一般管理費	▲105	▲100	▲5
受取配当金	1	1	0
持分法による投資利益	9	5	+4
減価償却費及び無形資産等償却費	2	3	▲1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	32	11	+21

EBITDA は 3 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。

売上総利益は 6 億円の増益となりました。

持分法による投資利益は 4 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 21 億円の増益となりました。

## アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	3	7	▲4
売上総利益	63	64	▲1
販売費及び一般管理費	▲100	▲89	▲11
受取配当金	6	9	▲3
持分法による投資利益	30	21	+9
減価償却費及び無形資産等償却費	3	2	+1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	152	196	▲44

EBITDAは4億円の減少となりました。主な要因は以下の通りです。

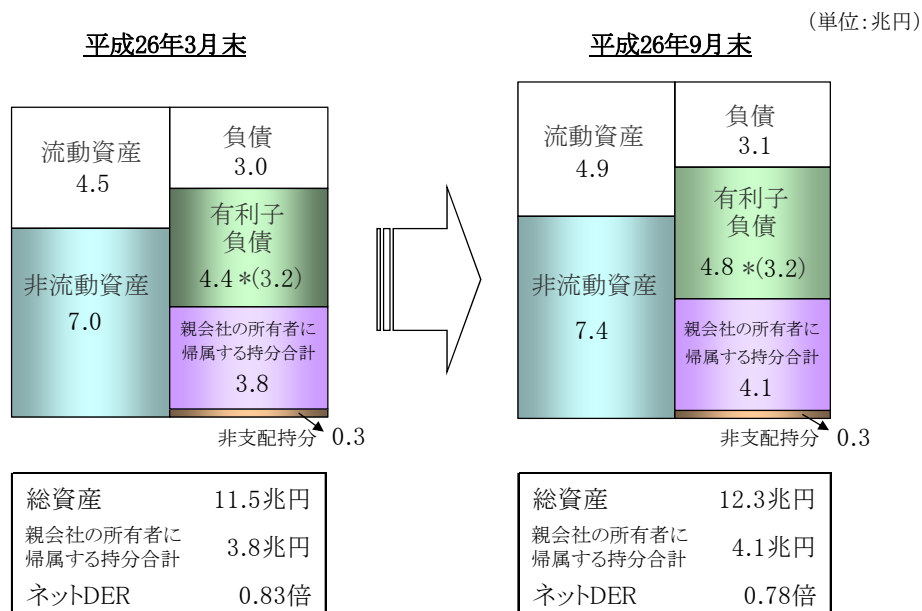
売上総利益は1億円の減益となりました。

持分法による投資利益は9億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は44億円の減益となりました。上記のほか、豪州の鉄鉱石生産事業及び石炭生産事業の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありましたが、鉄鉱石及び石炭価格の下落に伴い減少しました。

## (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

平成26年9月末の総資産は12兆2,543億円となり、平成26年3月末の11兆4,913億円から7,630億円増加しました。



(\*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆8,774億円となり、平成26年3月末の4兆4,654億円から4,120億円増加しました。Multigrain Tradingにおける季節要因による増加を主因に、棚卸資産が914億円増加しました。なお、

メタルワン建材と11月1日付けで統合した三井物産スチールの国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業に係る資産1,114億円及び負債582億円を、平成26年9月末において、売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債にそれぞれ組替えています。

流動負債は3兆1,150億円となり、平成26年3月末の2兆9,847億円から1,303億円増加しました。短期債務が484億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は1兆7,624億円となり、平成26年3月末の1兆4,807億円から2,817億円増加しました。

非流動資産合計は7兆3,770億円となり、平成26年3月末の7兆259億円から3,511億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は2兆6,008億円となり、平成26年3月末の2兆4,488億円から1,520億円増加しました。主な要因は、ブラジルの一般貨物輸送事業会社VLIの20%持分取得701億円、及び為替変動の影響による590億円の増加です。また、当期における持分法による投資利益の見合いで1,038億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により1,043億円減少しました。
- その他の投資は1兆6,392億円となり、平成26年3月末の1兆5,547億円から845億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
  - FVTOCIの金融資産の公正価値評価により521億円増加
  - 為替変動の影響により431億円増加
- 有形固定資産は2兆1,297億円となり、平成26年3月末の2兆75億円から1,222億円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりです。
  - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で371億円増加(為替変動の影響による180億円の増加を含む)
  - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で260億円増加(為替変動の影響による183億円の増加を含む)
  - 米国のメタノール製造事業で122億円増加(為替変動の影響による11億円の増加を含む)
  - 豪州の風力発電事業で105億円増加(為替変動の影響による1億円の減少を含む)
- 営業債権及びその他の債権は4,577億円となり、平成26年3月末の4,709億円から132億円の減少となりました。主な要因は、以下のとおりです。
  - GE Capitalとの米国の買収ファイナンス事業における長期貸付金の回収により117億円減少
  - ブラジル及びガーナ向けFPSOリース事業における融資により116億円増加

非流動負債合計は4兆7,442億円となり、平成26年3月末の4兆4,064億円から3,378億円の増加となりました。長期債務(1年以内返済予定分を除く)は3兆7,785億円となり、平成26年3月末の3兆4,683億円から3,102億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オ



イル事業で長期借入金が増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は4兆937億円となり、平成26年3月末の3兆8,158億円から2,779億円増加しました。

- 利益剰余金の積み上げは、配当金の支払い及び自己株式の消却に一部相殺され、1,287億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は8,713億円となり、平成26年3月末の7,666億円から1,047億円増加しました。
  - 円に対する米ドル高に伴い、外貨換算調整勘定が820億円増加しました。
  - 株価の上昇を反映し、FVTOCIの金融資産が318億円増加しました。
- 消却により、親会社の所有者に帰属する持分の減算項目である自己株式が502億円減少しました。

平成26年9月末のネット有利子負債は3兆1,916億円となり、平成26年3月末の3兆1,788億円から128億円増加しました。また、ネットDERは0.78倍となり、平成26年3月末の0.83倍から0.05ポイント低下しました。

	単位:億円	
	平成26年3月末	平成26年9月末
短期債務	¥ 4,369	¥ 4,853
長期債務	¥ 39,742	¥ 42,842
有利子負債合計	¥ 44,111	¥ 47,695
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲12,323	¥ ▲15,779
ネット有利子負債	¥ 31,788	¥ 31,916
親会社の所有者に帰属する持分合計	¥ 38,158	¥ 40,937
ネットDER(倍)	0.83	0.78

## ② キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	3,737	2,393	+1,344
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲275	▲915	+640
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	4,012	3,308	+704

営業活動によるキャッシュ・フローは3,737億円の資金獲得となり、前年同期の2,393億円の資金獲得から1,344億円の増加となりました。

営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは275億円の資金支出となり、前年同期の915億円の資金支出との比較では、640億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは4,012億円となり、前年同期の3,308億円から704億円の増加となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は 1,424 億円となり、前年同期の 1,020 億円から 404 億円増加しました。
- 関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は 1,844 億円となり、前年同期の 1,519 億円から 325 億円増加しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下の通りです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	20	67	▲47
金属資源	854	878	▲24
機械・インフラ	398	187	+211
化学品	99	131	▲32
エネルギー	2,104	1,763	+341
生活産業	33	27	+6
次世代・機能推進	7	▲27	+34
米州	114	110	+4
欧州・中東・アフリカ	15	3	+12
アジア・大洋州	42	29	+13
その他/調整・消去	326	140	+186
連結合計	4,012	3,308	+704

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,900 億円の資金支出となり、前年同期の 4,268 億円の資金支出から 2,368 億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下の通りです。

- 持分法適用会社に対する投資等の取得・貸付及び売却・回収の純額は、662 億円の資金支出となりました。主な支出は VLI の 20%持分取得による 701 億円、ブラジル及びガーナ向け FPSO リース事業への融資 116 億円、主な回収は Silver Bell Mining の出資持分の売却、及び Valepar の優先株の償還による 100 億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、256 億円の資金獲得となりました。主な回収は、Burberry Group 株式の売却による 118 億円、及び GE Capital との米国の買収ファイナンス事業からの 114 億円の資金回収です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は、224 億円の資金獲得となりました。
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は 1,708 億円の資金支出となりました。主な支出は以下の通りです。
  - 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で 637 億円
  - 豪州の鉄鉱石生産事業で 325 億円

- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 250 億円
- 豪州の風力発電事業で 105 億円
- 米国のメタノール製造事業で 100 億円

主な回収は、Kaltim Pasifik Amoniak のアンモニア製造設備の売却による 99 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 1,837 億円の資金獲得となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,422 億円の資金獲得となり、前年同期の 818 億円の資金獲得から 604 億円の資金獲得の増加となりました。当期は、長期債務の調達増加による 1,759 億円の資金獲得があったほか、短期債務の調達増加による 356 億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払による 610 億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 191 億円の増加、及び売却目的保有資産への組替による 7 億円の減少もあり、平成 26 年 9 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 26 年 3 月末の 1 兆 2,263 億円に比べ 3,444 億円増加し、1 兆 5,707 億円となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 投融資計画の進捗及び見通し

当第 2 四半期連結累計期間(当期)におけるオペレーティング・セグメント別の投融資の進捗は、以下の通りです。

セグメント	当期 実行分 (億円)	主要案件
鉄鋼製品	0	
金属資源	400	豪州鉄鉱石港湾・インフラ拡張、豪州鉄鉱山開発
機械・インフラ	1,150	ブラジル一般貨物輸送事業(*), FPSOリース事業
化学品	150	米国メタノール製造
エネルギー	900	米国シェールガス・オイル開発、タイ沖事業開発
生活産業	150	富士製薬追加投資、国内不動産
次世代・機能推進	50	米国ベンチャー投資
海外	250	米国タンクターミナル拡張、米国シニア施設・住宅
合計	3,050	既存事業+パイプライン案件 2,850   新規事業 200
リサイクル	▲1,200	Burberry Group株式、米国買収ファイナンス事業
ネット	1,850	(*) 前期中に実行予定の投資が期ずれたもの。 新中期経営計画の対象外。

平成 26 年 5 月に公表した新中期経営計画において、3 年間の新中期経営計画期間中に、既存事業及びパイプライン案件(\*)について累計で 1.5 兆円の投融資を計画していますが、当期においては約 2,850 億円を実行しました。このほか、将来の成長に繋がる新規事業への投融資として、約 200 億円を実行したことから、当期の投融資は合わせて約 3,050 億円となりました。

一方、戦略的資産リサイクルとして、新中期経営計画期間中に累計で 0.7~0.9 兆円の回収を計画し、当期に約 1,200 億円を回収しました。

新中期経営計画の重点施策の一つとして掲げられたポートフォリオ経営の進化の実現に向け、ポートフォリオの良質化と組み換えを進めるとともに、投資規律の徹底によるフリーキャッシュ・フロー黒字基調の定着を図っていきます。

(\*) 2014 年 5 月時点で推進方針が決定・開示されており、数年の期間内に収益貢献が予定される案件

## (2) 平成 27 年 3 月期連結業績予想

### ① 平成 27 年 3 月連結業績予想

<業績予想の前提条件>	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	103.61	110	106.81	100
原油価格 (JCC)	109.50 <sup>ドル</sup>	87 <sup>ドル</sup>	98 <sup>ドル</sup>	102 <sup>ドル</sup>
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	109.77 <sup>ドル</sup>	95 <sup>ドル</sup>	103 <sup>ドル</sup>	104 <sup>ドル</sup>

単位：億円	平成27年3月期 業績予想	平成27年3月期 期首予想	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	8,200 億	8,500 億	▲ 300 億	鉄鉱石価格の下落 Multigrain Tradingの不調
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,800	▲ 5,800	0	
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	100	0	100	資産リサイクルによる売却益増
利 息 収 支	▲ 200	▲ 200	0	
受 取 配 当 金	1,200	1,100	100	LNGプロジェクトからの配当増
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,100	2,300	▲ 200	チリ税制改正
法 人 所 得 税 前 利 益	5,600	5,900	▲ 300	
法 人 所 得 税	▲ 1,600	▲ 1,900	300	FVTOCIの金融資産の売却に関連した繰延税金資産の再計上
非 支 配 持 分	▲ 200	▲ 200	0	
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	3,800	3,800	0	
EBITDA	8,500	8,500	0	

為替レートは第 2 四半期連結累計期間(上半期)の 103.61 円/米ドル、95.61 円/豪ドル及び 45.76 円/

伯リアルに対し、下半期はそれぞれ 110 円/米ドル、95 円/豪ドル及び 45 円/伯リアルを想定しています。また、下半期の原油価格(JCC)を 87 米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を 103 米ドル/バレル(期首予想比 1 米ドル/バレル下落)と想定します。

- 平成 27 年 3 月期の通期の売上総利益は、鉄鉱石価格の下落及び Multigrain Trading の集荷販売事業の不調を反映し、期首予想比 300 億円減少の 8,200 億円を見込みます。
- 資産リサイクルによる売却益の増加、及び LNG プロジェクトからの配当金を中心に受取配当金の増加をそれぞれ 100 億円織り込みます。
- 持分法による投資利益は、チリの税制改正による繰延税金負債の追加計上を主因に、期首予想比 200 億円減少の 2,100 億円を予想します。
- 法人所得税は、法人所得税前利益の減少に加え、FVTOCI の金融資産の売却に関連した繰延税金資産の再計上を反映し、300 億円の改善を織り込みます。

以上の結果、当期利益(三井物産(株)に帰属)は期首予想と同額の 3,800 億円となる見込みです。

なお、上記のほか、減価償却費及び無形資産等償却費の増加もあり、EBITDA は期首予想と同額の 8,500 億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別の業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下の通りです。

(単位:億円)	平成 27 年 3 月期 業績予想	平成 27 年 3 月期 期首予想	増減
鉄鋼製品	80	80	0
金属資源	800	1,180	▲380
機械・インフラ	450	380	+70
化学品	60	80	▲20
エネルギー	1,800	1,400	+400
生活産業	0	140	▲140
次世代・機能推進	▲40	▲20	▲20
米州	210	160	+50
欧州・中東・アフリカ	30	10	+20
アジア・大洋州	290	330	▲40
その他/調整・消去	120	60	+60
連結合計	3,800	3,800	0

- 鉄鋼製品セグメントは概ね期首予想通りに進捗しているため、業績予想は期首予想と同額の 80 億円となります。
- 金属資源セグメントの業績予想は 800 億円(期首予想比 380 億円減)となります。減益要因として、鉄鉱石及び石炭価格の下落や、チリの税制改正に伴う繰延税金負債の追加計上を反映しています。

一方、鉄鉱石の数量増加及び円安による増益を織り込んでいます。

- 機械・インフラセグメントの業績予想は 450 億円(同 70 億円増)となります。引き続き IPP 事業の堅調推移や一般商船事業の取引数量の回復を見込むほか、物流インフラ事業やブラジルのガス配給事業の増益を織り込んでいます。
- 化学品セグメントの業績予想は、米国の電解事業に係る市況悪化を反映し、60 億円(同 20 億円減)を見込みます。
- エネルギーセグメントの業績予想は 1,800 億円(同 400 億円増)となります。LNG プロジェクトからの受取配当金の増加や円安による影響、石油・ガス生産事業の生産数量の増加を織り込みます。
- 生活産業セグメントは、Multigrain Trading の集荷販売事業の不調や上半期に計上した投資評価損などの一過性損失を織り込み、業績予想は 0 億円(同 140 億円減)となります。
- 次世代・機能推進セグメントは、ベンチャー投資事業や Mitsui & Co. Precious Metals の貴金属取引の不調を織り込み、業績予想は 40 億円の損失(同 20 億円悪化)となります。
- 米州セグメントの業績予想は一過性利益の増加や堅調な食料取引を反映し、210 億円(同 50 億円増)となります。欧州・中東・アフリカセグメントの業績予想は税関連の一過性利益を反映し 30 億円(同 20 億円増)となります。アジア・大洋州セグメントの業績予想は、豪州の鉄鉱石生産事業の本セグメント出資持分利益の減少を織り込み 290 億円(同 40 億円減)を見込みます。
- その他/調整消去セグメントは上半期の繰延税金資産の再計上を反映し、業績予想は 120 億円(同 60 億円増)となります。

② 平成 27 年 3 月期連結業績予想における前提条件

平成 27 年 3 月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格・為替変動による平成27年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (平成26年5月公表)			期首予想 (平成26年5月公表)	平成27年3月期		業績予想 (上半期・下半期平均値) (平成26年11月公表)
市況 商品	原油/JCC	18億円(US\$1/バレル)	102	上半期 (実績)	下半期 (前提)	98
	連結油価(*1)		104	109.50	87	103
	米国ガス(*2)	3億円(US\$0.1/mmBtu)	4.25(*3)	109.77	95	4.38
	鉄鉱石(*4)	25億円(US\$1/トン)	(*5)	4.62	4.14	(*5)
	銅	7億円(US\$100/トン)	7,000	96.18	(*5)	6,957
為 替	米ドル	27億円(¥1/米ドル)	100	6,913(*6)	7,000	106.81
	豪ドル	15億円(¥1/豪ドル)	95	103.61	110	95.30
	伯リアル(*7)	5億円(¥1/伯リアル)	45	95.61	95	45.38
				45.76	45	

(\*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成27年3月期には35%が4~6ヶ月遅れで、41%が1~3ヵ月遅れで、24%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(\*2) 米国シェールガスはHenry Hub (HH) に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。

- (\*3) HH連動の販売価格は、HH価格US\$4.25/mmBtuを前提として使用しています。
- (\*4) 鉄鉱石の平成27年3月期上半期実績欄には平成26年4月～平成26年9月の複数業界紙によるスポット価格指標 Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値を記載（参考値）。
- (\*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (\*6) 銅の平成27年3月期上半期実績欄には、LME cash settlement priceの平成26年1月～6月のmonthly averageの平均を記載。
- (\*7) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)の円貨相当評価に係る感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

平成26年5月に公表した新中期経営計画では、連結配当性向を30%と設定しました。

平成27年3月期の中間配当は、1株につき32円(前期比7円増配)とさせていただきます。また、年間配当金額に関しては、平成27年3月期の連結業績予想における当期利益(親会社の所有者に帰属)3,800億円を前提に、上記の配当政策に基づき、1株あたり64円(前期比5円増、中間配当32円含む)とすることを予定しています。

なお、新中期経営計画期間中における自己株式取得につきましては、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案の上、機動的に対応する方針です。

## 3. その他の情報

### 【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行

為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性及びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。



## 4. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,226,317	1,570,672	短期債務	436,869	485,278
営業債権及びその他の債権	2,040,855	1,906,951	1年以内に返済予定の長期債務	505,946	505,614
その他の金融資産	271,288	280,842	営業債務及びその他の債務	1,473,834	1,420,022
棚卸資産	625,328	716,725	その他の金融負債	301,047	371,421
前渡金	183,576	156,852	未払法人所得税	42,857	57,833
売却目的保有資産	—	111,373	前受金	165,124	155,357
その他の流動資産	118,049	133,955	引当金	17,491	24,217
			売却目的保有資産に 直接関連する負債	—	58,167
			その他の流動負債	41,486	37,138
流動資産合計	4,465,413	4,877,370	流動負債合計	2,984,654	3,115,047
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,448,848	2,600,834	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,468,301	3,778,537
その他の投資	1,554,673	1,639,221	その他の金融負債	95,541	96,025
営業債権及びその他の債権	470,880	457,664	退職給付に係る負債	69,558	70,773
その他の金融資産	116,298	123,744	引当金	174,855	188,451
有形固定資産	2,007,452	2,129,694	繰延税金負債	567,281	578,528
投資不動産	139,334	143,502	その他の非流動負債	30,825	31,933
無形資産	144,153	151,872	非流動負債合計	4,406,361	4,744,247
繰延税金資産	74,419	72,462	負債合計	7,391,015	7,859,294
その他の非流動資産	69,849	57,960	資本		
非流動資産合計	7,025,906	7,376,953	資本金	341,482	341,482
			資本剰余金	418,004	412,349
			利益剰余金	2,345,790	2,474,476
			その他の資本の構成要素	766,631	871,334
			自己株式 △	56,140	△ 5,960
			親会社の所有者に 帰属する持分 合計	3,815,767	4,093,681
			非支配持分 合計	284,537	301,348
資産合計	11,491,319	12,254,323	負債及び資本合計	11,491,319	12,254,323

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
収 益 :		
商 品 販 売 に よ る 収 益	2,608,332	2,472,813
役 務 販 売 に よ る 収 益	201,981	207,815
そ の 他 の 収 益	54,154	66,941
合 計	2,864,467	2,747,569
原 価 :		
商 品 販 売 に 係 る 原 価	△ 2,316,937	△ 2,206,933
役 務 販 売 に 係 る 原 価	△ 80,239	△ 88,872
そ の 他 の 原 価	△ 30,225	△ 31,522
合 計	△ 2,427,401	△ 2,327,327
売 上 総 利 益	437,066	420,242
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 :		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 280,170	△ 281,361
固 定 資 産 評 価 損 益	△ 12,459	△ 9,305
固 定 資 産 損 益	△ 838	△ 812
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用	△ 1,710	△ 439
合 計	△ 10,588	△ 8,574
金 融 収 益 ・ 費 用 :		
受 取 配 当 金	16,746	16,735
受 取 利 息	65,064	76,932
支 払 利 息	△ 24,177	△ 24,634
金 融 収 益 ・ 費 用 計	57,633	69,033
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	98,381	103,809
法 人 所 得 税 前 利 益	315,653	312,081
法 人 所 得 税	△ 101,392	△ 79,207
四 半 期 利 益	214,261	232,874
四 半 期 利 益 の 帰 属 :		
親 会 社 の 所 有 者 分	203,690	222,660
非 支 配 持 分	10,571	10,214

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
四 半 期 包 括 利 益 :		
四 半 期 利 益	214,261	232,874
そ の 他 の 包 括 利 益 :		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目:		
F V T O C I の 金 融 資 産	45,543	68,110
確 定 給 付 制 度 の 再 測 定	△ 199	△ 2,569
持 分 法 適 用 会 社 に お け る	△ 199	△ 2,585
そ の 他 の 包 括 利 益 に 対 す る 持 分	△ 7,456	△ 17,389
上 記 に 係 る 法 人 所 得 税		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目:		
外 貨 換 算 調 整 勘 定	△ 32,324	△ 19,384
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ ン	3,402	△ 3,534
持 分 法 適 用 会 社 に お け る	6,170	54,637
そ の 他 の 包 括 利 益 に 対 す る 持 分	6,359	6,622
上 記 に 係 る 法 人 所 得 税		
そ の 他 の 包 括 利 益 計	21,296	127,846
四 半 期 包 括 利 益	235,557	360,720
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属 :		
親 会 社 の 所 有 者 分	225,366	343,404
非 支 配 持 分	10,191	17,316

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成 25 年 4 月 1 日 残 高	341,482	428,552	2,060,298	614,783	△ 5,974	3,439,141	245,848	3,684,989
四 半 期 利 益			203,690			203,690	10,571	214,261
そ の 他 の 包 括 利 益				21,676		21,676	△ 380	21,296
四 半 期 包 括 利 益						225,366	10,191	235,557
所 有 者 と の 取 引 額 :								
親 会 社 の 所 有 者 へ の 配 当 (1 株 当 た り 21 円 )			△ 38,327			△ 38,327		△ 38,327
非 支 配 持 分 株 主 へ の 配 当							△ 10,794	△ 10,794
自 己 株 式 の 取 得					△ 10	△ 10		△ 10
自 己 株 式 の 処 分			△ 0		51	51		51
非 支 配 持 分 株 主 と の 資 本 取 引		△ 2,583		242		△ 2,341	11,688	9,347
利 益 剰 余 金 へ の 振 替			17,070	△ 17,070		—		—
平成 25 年 9 月 30 日 残 高	341,482	425,969	2,242,731	619,631	△ 5,933	3,623,880	256,933	3,880,813

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式	合計		
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△ 56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
四 半 期 利 益			222,660			222,660	10,214	232,874
そ の 他 の 包 括 利 益				120,744		120,744	7,102	127,846
四 半 期 包 括 利 益						343,404	17,316	360,720
所 有 者 と の 取 引 額 :								
親 会 社 の 所 有 者 へ の 配 当 (1 株 当 た り 34 円 )			△ 60,946			△ 60,946		△ 60,946
非 支 配 持 分 株 主 へ の 配 当							△ 7,384	△ 7,384
自 己 株 式 の 取 得					△ 11	△ 11		△ 11
自 己 株 式 の 処 分			0		0	0		0
自 己 株 式 の 消 却			△ 50,191		50,191	—		—
ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン 発 行 に 伴 う 報 酬 費 用		215				215		215
非 支 配 持 分 株 主 と の 資 本 取 引		△ 5,870		1,122		△ 4,748	6,879	2,131
利 益 剰 余 金 へ の 振 替			17,163	△ 17,163		—		—
平成 26 年 9 月 30 日 残 高	341,482	412,349	2,474,476	871,334	△ 5,960	4,093,681	301,348	4,395,029

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	214,261	232,874
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	101,988	142,443
退職給付に係る負債の増減	4,096	△ 1,725
貸倒引当金繰入額	5,444	6,359
有価証券損益	△ 12,459	△ 9,305
固定資産評価損	838	812
固定資産処分損益	△ 1,710	△ 439
金融収益及び金融費用	△ 54,302	△ 65,273
法人所得税	101,392	79,207
持分法による投資利益	△ 98,381	△ 103,809
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	161,854	52,498
棚卸資産の増減	△ 39,493	△ 73,886
営業債務及びその他の債務の増減	△ 138,352	8,435
その他－純額	△ 75,567	△ 14,563
利息の受取額	14,442	17,515
利息の支払額	△ 27,708	△ 23,977
配当金の受取額	151,933	184,380
法人所得税の支払額	△ 68,995	△ 57,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,281	373,688
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減－純額	△ 4,699	△ 976
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 74,489	△ 66,191
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 153,642	25,583
長期貸付金の増加及び回収	△ 13,398	22,384
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 180,621	△ 170,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,849	△ 189,966
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	42,986	35,646
長期債務の増加及び返済	77,874	175,857
自己株式の取得及び売却	△ 9	△ 11
配当金支払による支出	△ 38,334	△ 60,955
非支配持分株主との取引	△ 681	△ 8,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,836	142,223
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 3,469	19,083
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△ 673
現金及び現金同等物の増減	△ 109,201	344,355
現金及び現金同等物期首残高	1,432,534	1,226,317
現金及び現金同等物四半期末残高	1,323,333	1,570,672

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	117,484	383,454	185,713	452,426	759,162	474,998	45,243
売 上 総 利 益	26,798	96,978	53,880	40,063	108,885	55,307	9,199
持分法による投資利益	3,115	27,886	18,332	3,167	28,418	6,311	5,965
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	6,671	50,492	14,420	6,182	98,945	1,847	△4,427
EBITDA	12,551	123,135	21,575	14,315	212,678	6,439	△11,961
前連結会計年度末現在の総資産	567,741	1,970,858	1,872,585	765,751	2,478,158	1,495,387	496,533

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	341,522	52,024	51,505	2,863,531	933	3	2,864,467
売 上 総 利 益	38,331	8,751	6,435	444,627	492	△8,053	437,066
持分法による投資利益	2,855	462	2,056	98,567	10	△196	98,381
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	9,769	1,127	19,642	204,668	4,345	△5,323	203,690
EBITDA	14,166	△340	669	393,227	1,781	27,321	422,329
前連結会計年度末現在の総資産	568,772	105,907	345,074	10,666,766	5,037,172	△4,212,619	11,491,319

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収 益	90,739	390,155	204,081	470,243	542,889	462,527	54,425
売 上 総 利 益	20,283	76,471	59,449	36,966	109,401	56,938	16,460
持分法による投資利益	3,300	24,673	26,092	3,521	26,798	10,441	1,568
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	2,710	42,601	21,591	3,815	112,369	△3,880	△4,199
EBITDA	5,804	111,889	32,702	11,754	246,843	6,286	△5,361
当第2四半期連結累計期間末現在の総資産	579,386	2,016,856	1,997,726	816,906	2,533,782	1,629,599	490,120

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	427,718	51,616	52,271	2,746,664	907	△2	2,747,569
売 上 総 利 益	38,415	9,407	6,250	430,040	394	△10,192	420,242
持分法による投資利益	3,900	910	3,005	104,208	-	△399	103,809
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	12,558	3,248	15,215	206,028	4,460	12,172	222,660
EBITDA	15,497	38	252	425,704	383	35,978	462,065
当第2四半期連結累計期間末現在の総資産	592,378	106,789	357,855	11,121,397	5,086,285	△3,953,359	12,254,323

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結累計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 第1四半期連結累計期間より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。